別紙様式第四十三

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

直接保有法人等の外国議決権の取得等（法第26条第２項第９号、令第２条第25項第９号、同項第12号又は同項第14号）、外国議決権行使等権限の取得（令第２条第25項第11号）又は外国議決権の共同行使同意取得（令第２条第25項第13号）に関する実行報告書

年　　月　　日

財務大臣及び事業所管大臣　殿
（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名			
	住所又は主たる事務所の所在地		国籍・設立国等	
	代理人 氏名又は名称及び代表者の氏名			
	代理人 住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）			

下記のとおり報告します。

1	本報告書の前提となる事前届出の受理年月日及び受理番号						
2	直接保有法人等の名称						
3	取得若しくは処分又は同意取得若しくはその解除の内容	実行年月日	取得対象の別	数量	単価	取得若しくは処分又は同意取得若しくはその解除の別	取得若しくは処分又は同意取得若しくはその解除の相手方の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地
4	議決権比率	取得前又は処分前			%		
		取得後又は処分後			%		
5	国内の会社等の名称						
6	その他の事項						